

【第2号議案】

2019年度（令和元年度）決算

I 貸借対照表

貸借対照表

2020年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金 ①	212,901,931	177,057,789	35,844,142
未 収 金 ②	8,282,586	9,335,164	△ 1,052,578
立 替 金 ③	3,204	30,033	△ 26,829
仮 払 金 ④	4,787,252	198,569	4,588,683
前 払 金 ⑤	224,500	210,000	14,500
棚 卸 商 品 ⑥	1,692,279	2,326,077	△ 633,798
流 動 資 産 合 計 (A) ⑦	227,891,752	189,157,632	38,734,120
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産 ⑧	32,256,400	32,035,509	220,891
財 政 強 化 資 産 ⑨	127,216,934	124,716,934	2,500,000
耐 熱 炉 建 設 積 立 資 産 ⑩	0	15,000,000	△ 15,000,000
記 念 事 業 積 立 資 産 ⑪	10,000,000	0	10,000,000
特 定 資 産 合 計 ⑫	169,473,334	171,752,443	△ 2,279,109
(2) その他固定資産			
建 物 ⑬	0	939,200	△ 939,200
機 械 装 置 ⑭	0	1	△ 1
ソ フ ト ウ ェ ア ⑯	486,210	2,057,372	△ 1,571,162
電 話 加 入 権 ⑰	11,000	11,000	0
敷 金 ⑱	4,363,900	4,363,900	0
投 資 有 価 証 券 ⑲	900,000	900,000	0
その他固定資産合計 ⑳	5,761,110	8,271,473	△ 2,510,363
固 定 資 産 合 計 (B) ㉑	175,234,444	180,023,916	△ 4,789,472
資 産 合 計 (C) = (A) + (B) ㉒	403,126,196	369,181,548	33,944,648
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金 ㉓	8,219,757	2,513,233	5,706,524
預 り 金 ㉔	2,113,891	3,404,184	△ 1,290,293
仮 受 金 ㉕	2,528,387	2,127,921	400,466
前 受 金 ㉖	2,029,400	859,900	1,169,500
流 動 負 債 合 計 (D) ㉗	14,891,435	8,905,238	5,986,197
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金 ㉘	32,256,400	32,035,500	220,900
固 定 負 債 合 計 (E) ㉙	32,256,400	32,035,500	220,900
負 債 合 計 (F) = (D) + (E) ㉚	47,147,835	40,940,738	6,207,097
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産 ㉛	355,978,361	328,240,810	27,737,551
(うち特定資産への充当額) ㉜	(137,216,934)	(139,716,934)	(△ 2,500,000)
正味財産合計 (G) = (C) - (F) ㉝	355,978,361	328,240,810	27,737,551
負債及び正味財産合計 ㉞	403,126,196	369,181,548	33,944,648

Ⅱ 2019年度（令和元年度）正味財産増減計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	差 異 ((A) - (B))	備考
一般正味財産増減の部				
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
(1) 特定資産運用益	(15,247)	(14,203)	(1,044)	
特 定 資 産 受 取 利 息	15,247	14,203	1,044	
(2) 受取入会金・会費	(127,632,180)	(124,632,680)	(2,999,500)	
受 取 入 会 金	1,180,000	2,100,000	△ 920,000	
正 会 員 受 取 会 費	82,318,680	79,927,680	2,391,000	
賛 助 会 員 受 取 会 費	31,611,000	30,407,000	1,204,000	
特 別 会 費 (総 会 等)	12,522,500	12,198,000	324,500	
(3) 事業収益	(108,277,050)	(91,009,417)	(17,267,633)	
調 査 研 究 事 業 収 益	0	0	0	
技 能 審 査 事 業 収 益	9,796,600	10,807,040	△ 1,010,440	
技 能 検 定 事 業 収 益	0	0	0	
教 育 研 修 事 業 収 益	5,505,600	5,795,870	△ 290,270	
耐 熱 盤 認 定 事 業 収 益	46,759,640	31,784,305	14,975,335	
耐 熱 盤 機 器 事 業 収 益	8,934,120	8,408,973	525,147	
工 場 認 定 事 業 収 益	13,983,900	11,637,178	2,346,722	
e - j s i a 事 業 収 益	11,524,792	11,123,396	401,396	
受 託 ・ 情 報 提 供 事 業 収 益	11,772,398	11,452,655	319,743	
(4) 受取負担金	(18,872,350)	(18,693,624)	(178,726)	
(5) 助 成 金	(1,763,700)	(2,386,978)	(△623,278)	
(6) 受取寄付金	(260,000)	(420,000)	(△160,000)	
(7) 交付金収入	(19,703,860)	(17,293,616)	(2,410,244)	内部取引消去
(7) 雑 収 益	(311,023)	(636,138)	(△325,115)	
経常収益計 (A)	257,131,550	237,793,040	19,338,510	

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
2. 經常費用				
(1) 事業費	(159,950,602)	(152,894,298)	(7,056,304)	
調査研究事業費	19,761,013	18,848,019	912,994	
技能審査事業費	14,838,053	15,251,043	△ 412,990	
技能検定事業費	6,047,143	6,511,866	△ 464,723	
教育研修事業費	12,778,791	12,535,631	243,160	
耐熱盤認定事業費	18,039,121	12,517,457	5,521,664	
耐熱盤機器事業費	2,507,313	2,625,884	△ 118,571	
工場認定事業費	11,285,729	11,706,037	△ 420,308	
e - j s i a 事業費	8,552,863	9,928,726	△ 1,375,863	
受託・情報提供事業収益	22,960,400	22,871,151	89,249	
交流事業費	36,256,516	35,092,861	1,163,655	
青年部事業費	6,923,660	5,005,623	1,918,037	
(2) 管理費	(68,598,596)	(68,668,269)	(△69,673)	
經常費用計 (B)	228,549,198	221,562,567	6,986,631	
当期經常増減額 (D) = (A) - (B) - (C)	28,582,352	16,230,473	12,351,879	
II 經常外損益				
(1) 經常外収益 (E)	(0)	(0)	(0)	
(2) 經常外費用 (F)	(844,801)	(0)	(844,801)	
当期經常外増減額 (G) = (E) - (F)	△ 844,801	0	△ 844,801	
当期一般正味財産増減額 (H) = (C) + (G)	(27,737,551)	(16,230,473)	(11,507,078)	
一般正味財産期首残高 (I)	328,240,810	312,010,337	16,230,473	
一般正味財産期末残高 (J) = (G) + (I)	355,978,361	328,240,810	27,737,551	
III 正味財産期末残高	355,978,361	328,240,810	27,737,551	

Ⅲ 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格がないため、原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準評価方法

棚卸資産：最終仕入原価法によっている

(3) 固定資産の減価償却方法

建物、ソフトウェアは、定額法により減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(内、役員退職引当金についても、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。)

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式により行っている。

2. 特定資産の増減額及びその残高、

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	32,035,500	1,320,900	1,100,000	32,256,400
財政強化資産	124,716,934	2,500,000	0	127,216,934
耐熱炉建設積立資産	15,000,000	0	15,000,000	0
記念事業積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
合 計	171,752,434	13,820,900	16,100,000	169,473,334

3. 特定資産の財源などの内訳

特定資産の財源の内訳等は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(内指定正味資産からの充当額)	(内一般正味財産からの充当額)	(内負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	32,256,400	(0)	(0)	(32,256,400)
財政強化資産	127,216,934	(0)	(127,216,934)	—
記念事業積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
合 計	169,473,334	(0)	(137,216,934)	(32,256,400)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	15,048,612	14,562,402	486,210
合 計	15,048,612	14,562,402	486,210

※ 建物、機械装置：西日本加試験所の加熱炉取壊しによる

ソフトウェア：e-JSIAクラウド化開発費用、本部会計処理ソフト

5. 引当金の明細

負債として計上されている引当金は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	32,035,500	1,320,900	1,100,000	32,256,400

Ⅳ 附属明細書

特定資産及び引当金の明細は、注記に記載のため、附属明細書は省略する。